

愛称 パワード・インカム



利上げに含みを持たせたウォーシュ議長

フォワードガイダンスと受け取るべきではないと釘をさした議長

～ 当資料のポイント ～

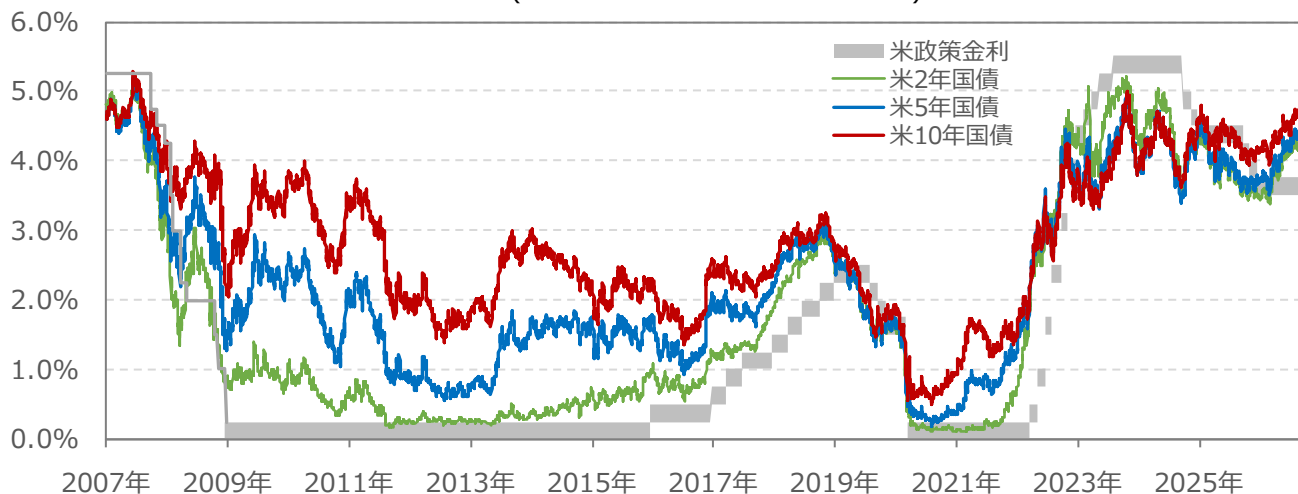
- FRBはAI投資の過熱が金融システムに与えるリスクの評価検討を開始
- 7月の雇用統計、住宅販売、小売売上高は米国経済の先行きに懸念を残す内容
- 財務省は長期金利の上昇に歯止めをかける方向
- 7月の企業マインドは製造業、非製造業とも堅調地合いの継続を示唆
- インフレ率は高止まりしFRB当局者からは利上げの必要性を主張するタカ派発言が目立つ状況
- 連邦政府の総債務は第1次トランプ政権発足時から倍増し初めて40兆ドルを突破

ウォーシュ米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、8月28日にカンザスシティ地区連銀がワイオミング州ジャクソンホールで開催した毎年恒例の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し「基調的なインフレ率が目標に向かって明確かつ十分な速度で進んでいると確信できなければならない。そうでなければ、われわれにはやるべきことがある。それがわれわれの仕事かつ使命であり果たすべき責務だ」と述べました。

一方で、「今回の発言をフォワードガイダンス(先行きの金融政策方針)と受け取るべきではない」とくぎを刺し「過去5年以上にわたるインフレ率が人々の期待にどれほど反映されているかも重要だ。幸いなことに中期的なインフレ期待の指標は概ね安定しているように見える。市場がわれわれが物価の安定を実現すると確信していることは評価に値するものであり、われわれの伝統にも沿ったものだ」とも述べ、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年8月28日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、9月2日の米地区連銀経済報告(ページブック)や9月4日の8月米雇用統計、9月11日の8月米消費者物価指数(CPI)、9月15日～16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、9月16日の8月米小売売上高、9月30日の8月米個人消費支出(PCE)デフレーター、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

FRBは7月28日～29日に開催したFOMCで主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に据え置くことを決定しましたが、1月27日～28日と3月17日～18日、4月28日～29日、6月16日～17日に続く5会合連続で、その後もメンバーからの賛同を示唆する発言(下表)が引き続きみられています。

また、カンザスシティ地区連銀のシュミッド総裁も8月4日に「AI業界が大き過ぎてつぶせない存在になりつつあるのではないかという議論を本格的に始める兆候がある」、サンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁も8月5日に「投資額と成長率だけをみればAI分野への投資は非常に懸念される水準にみえる」と述べ、AI投資の過熱が金融システムに与えるリスクに警戒感を示しています。

米労働省が8月7日に発表した7月の雇用統計も、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回る前月比▲2万3,000人に落ち込み、6月も速報値の前月比+5万7,000人から前月比+2万人、5月も速報値の前月比+12万9,000人から前月比+6万3,000人、5月と6月の累計で10万3,000人下方修正されています。

全米不動産協会(NAR)が8月11日に発表した7月の中古住宅販売戸数(年率換算)も、住宅抵当(モーゲージ)金利の上昇や流通在庫の減少、販売価格の高止まりなどを背景に、前月比▲1.7%の406万戸に減少し、8月18日に発表した先行指標となる7月の中古住宅販売仮契約指数(2001年＝100)も前月比▲2.3%の71.2に落ち込んでいます。

【据え置きを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	8月3日	個人的にはインフレ率は今年後半に低下し来年にはさらに低下するとみている。現在の金融政策はインフレ率を目標に戻すのに適切な位置にある。今回のFOMCでは据え置きを強く支持した。
フィラデルフィア地区連銀	ポールソン 総裁	○	8月4日	最近のインフレ指標の改善は歓迎すべきことだ。中東の紛争が一時的に沈静化した際、原油価格は下落しインフレ圧力も和らいだ。正しい方向への一歩だ。
サンフランシスコ地区連銀	デイリー 総裁	－	8月5日	FRBが先週決定した金利据え置きを全面的に支持する。米国経済を襲った供給主導のショックがインフレに持続的な影響を及ぼさないと考える十分な理由がある。
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	－	8月13日	関税やイラン戦争に伴う原油高などの要因の一部を過去のものにできれば私が黄金の道筋と呼んできたインフレ率が2%に向けて低下していく道筋に戻れると考えている。
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	－	8月13日	『インフレ率が低下している』という見出しが増えれば増えるほどインフレ期待は抑制される。現在のインフレ率の高止まりはショックに起因しており、これらはいずれ収束するだろう。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

増加したFRB当局者のタカ派発言

米商務省が8月14日に発表した7月の小売売上高も、通信販売大手が有料会員向け大型セールを例年の7月から6月に前倒しし他の小売業者も同時期に対抗セールを実施した反動があるとはいえ前月比▲0.6%の7,636億200万ドルに落ち込み、大型税還付による押し上げ効果の剥落などで個人消費が節約志向を強めていることを示唆しています。

米財務省も8月19日に残存期間10年～20年と20年～30年の米国債(利付債)を対象とした流動性を支援するための買い入れオペの上限を、それぞれ現行の1回当たり20億ドルから少なくとも40億ドルに倍増すると発表しました。今回の措置はベッセント財務長官も懸念している長期金利の上昇に歯止めをかけることを狙ったもので、じわじわと効いてくるものと考えられます。

一方、米供給管理協会(ISM)が8月3日に発表した7月の製造業景気指数(50%が横ばい)も、6月の53.3%から55.6%、このうち先行指標となる新規受注指数も56.0%から56.7%、8月5日に発表した7月の非製造業景気指数も、6月の54.0%から54.1%、このうち新規受注指数も55.1%から57.2%に、それぞれ改善しています。

FRBが8月19日に公表した7月28日～29日開催分のFOMC議事録にも「多くの参加者はインフレ率が低下しない場合、金融引き締めが必要になる可能性が高いとの見解を示した。一部の参加者は現在の政策金利がインフレ率を2%に戻すために必要な水準まで十分に引き締められていない可能性がある」と指摘した」とされており、その前後でもインフレリスクを警戒する発言(下表)が目立っています。

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	7月31日	労働、消費、金融市場の状況は金融政策が経済を抑制していないことを示している。引き締めの政策がなければインフレ率は予期せぬショックが起きるまで目標を上回り続ける公算が大きい。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	－	8月4日	私の最大の懸念はインフレだ。したがってインフレ率をFRBの2%目標まで引き下げるには、より引き締めの政策が必要になると考えている。供給ショックに起因するインフレを軽視すべきではない。
FRB	クック 理事	○	8月5日	インフレが沈静化し始めなければ必要に応じて利上げによって行動する用意がある。FRBが負う責務のうちインフレ面のリスクは雇用市場目標に関するリスクよりも高い。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	○	8月5日	FRBは目標としている2%を上回るインフレ率を抑制するために小幅な利上げを段階的に実施しなくてはならない。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	8月13日	インフレ率を足元の3%超の水準から目標の2%に回帰させるために金融政策を通じて一定の抑制をかける必要がある。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	－	8月20日	インフレ率は依然として高過ぎる。7月下旬の会合で利上げを主張した。より緩やかな利上げの方が後ずれて大幅かつ急激な利上げに追い込まれるより望ましく混乱も少ない。
ボストン 地区連銀	コリンズ 総裁	－	8月25日	物価高に対する懸念が広く聞かれる。インフレの持続的な改善の証拠が示されなければ妥当な期間内に物価安定を実現するため早期に金融政策を引き締めることが適切だと考える。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム



今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

米財務省が8月19日に公表した8月18日時点の連邦政府の総債務も、第2次トランプ政権発足時の2025年1月20日時点の28兆8,456億ドルから初めて40兆ドルの大台を上回る40兆474億ドルまで大幅に拡大し、第1次トランプ政権発足時の2017年1月20日時点の19兆9,473億ドルからは倍以上に膨らみ懸念される状態となっています。

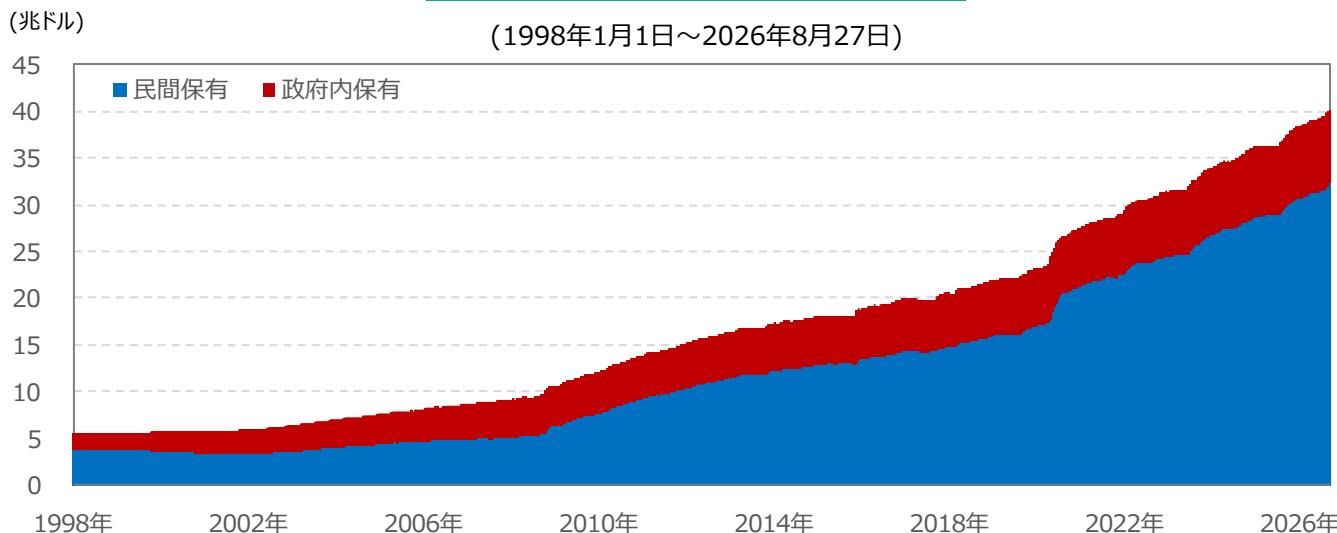
FRBが8月25日に公表した公定歩合に関する議事録でも、12地区連銀のうち7月16日にクリーブランド地区連銀とミネアポリス地区連銀が、7月23日にはダラス地区連銀と2026年のFOMCでは投票権を持たないカンザスシティ地区連銀の計4地区連銀が現行の3.75%から0.25%引き上げて4.00%に変更することを支持していたことが判明しています。

米商務省が8月26日に発表した7月のPCEデフレーターも、6月と変わらずの前年比+3.7%、このうち変動の大きい食品とエネルギーを除くPCEコア・デフレーターも6月と変わらずの前年比+3.3%に高止まりし、FRBが目標とする前年比+2.0%を2021年3月以降5年以上にも渡り上回り続けインフレ圧力が根強いことを示しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向に戻ると考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の連邦政府の総債務の推移



出所：米財務省『Daily Treasury Statement』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

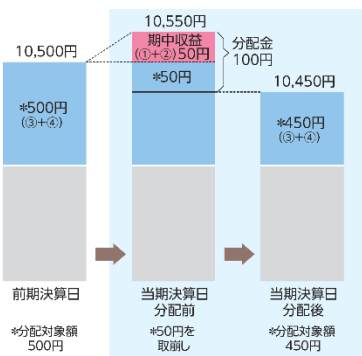
投資信託で分配金が支払われるイメージ



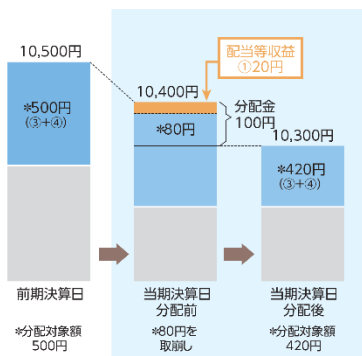
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



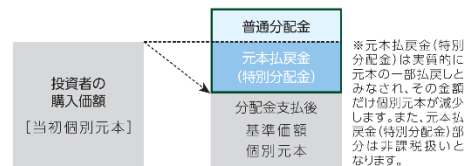
前期決算日から基準価額が下落した場合



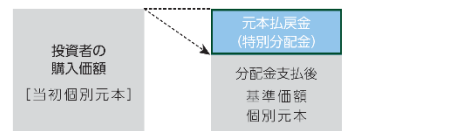
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出額、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり分が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年8月31日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年8月31日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊会社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。